

2. 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数

本町の平成27年の常住地における就業者数は6,107人で、総人口に対する就業率は51.6%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業8.1%、第2次産業22.1%、第3次産業69.0%であり、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。

平成7年から平成27年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は430人、構成比で2.8%減少、第2次産業は1,090人、構成比で6.8%減少、第3次産業は874人減少しているが構成比では8.8%の増加となっている。

平成27年の従業地における就業者数は6,531人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業7.4%、第2次産業18.7%、第3次産業73.3%となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では医療、福祉14.9%、卸売・小売業12.6%、宿泊業、飲食サービス業9.9%などとなっている。

表2-1-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■常住地

産 業 大 分 類	平成 7 年		平成 1 2 年		平成 1 7 年		平成 2 2 年		平成 2 7 年	
	就業者数	構成比								
A. 農 業 , 林 業	916	10.8	824	10.2	728	10.0	542	8.5	491	8.0
うち 農 業	743	8.8	710	8.8	652	9.0	427	6.7	366	6.0
B. 漁 業	10	0.1	2	0.0	4	0.1	8	0.1	5	0.1
第 1 次 産 業 合 計	926	10.9	826	10.2	732	10.1	550	8.7	496	8.1
C. 鉱 業	20	0.2	42	0.5	25	0.3	16	0.3	17	0.3
D. 建 設 業	1,131	13.4	1,120	13.9	850	11.7	605	9.5	536	8.8
E. 製 造 業	1,291	15.3	1,054	13.1	913	12.6	819	12.9	799	13.1
第 2 次 産 業 合 計	2,442	28.9	2,216	27.4	1,788	24.6	1,440	22.7	1,352	22.1
F. 電 気・ガ 斯・熱 供 給 業 ・ 水 道 業	91	1.1	82	1.0	59	0.8	48	0.8	47	0.8
G. 情 報 通 信 業	455	5.4	452	5.6	45	0.6	39	0.6	31	0.5
H. 運 輸 業 , 郵 便 業					280	3.9	313	4.9	261	4.3
I. 卸 売 ・ 小 売 業	1,366	16.1	1,371	17.0	915	12.6	816	12.8	727	11.9
J. 金 融 ・ 保 険 業	108	1.3	99	1.2	82	1.1	79	1.2	86	1.4
K. 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	28	0.3	22	0.3	20	0.3	54	0.8	45	0.7
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,566	30.3	2,540	31.5			124	2.0	125	2.0
M. 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業					806	11.1	652	10.3	617	10.1
N. 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業							338	5.3	295	4.8
O. 教 育 , 学 習 支 援 業					316	4.4	318	5.0	298	4.9
P. 医 療 , 福 祉					657	9.1	760	12.0	834	13.7
Q. 複 合 サ ー ビ ス 事 業					211	2.9	116	1.8	156	2.6
R. サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ ない も の)					902	12.4	325	5.1	343	5.6
S. 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	475	5.6	459	5.7	440	6.1	370	5.8	350	5.7
第 3 次 産 業 合 計	5,089	60.2	5,025	62.2	4,733	65.2	4,352	68.5	4,215	69.0
T. 分 類 不 能	3	0.0	7	0.1	6	0.1	11	0.2	44	0.7
合 計	8,460	100.0	8,074	100.0	7,259	100.0	6,353	100.0	6,107	100.0

注:平成17年までは旧町村の合算値。

資料:国勢調査(各年10月1日)

表2-1-2 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■従業地

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比								
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業，林業	829	9.4	786	9.2	673	8.8	530	7.8	478	7.3
うち農業	838	9.5	789	9.2	677	8.8	538	7.9	483	7.4
B. 漁業	9	0.1	3	0.0	4	0.1	8	0.1	5	0.1
第1次産業合計	838	9.5	789	9.2	677	8.8	538	7.9	483	7.4
C. 鉱業	23	0.3	44	0.5	27	0.4	16	0.2	16	0.2
D. 建設業	1,167	13.2	1,175	13.7	881	11.5	638	9.3	567	8.7
E. 製造業	1,212	13.7	950	11.1	750	9.8	651	9.5	640	9.8
第2次産業合計	2,402	27.1	2,169	25.4	1,658	21.6	1,305	19.1	1,223	18.7
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	103	1.2	95	1.1	60	0.8	55	0.8	55	0.8
G. 情報通信業	465	5.2	453	5.3	39	0.5	33	0.5	26	0.4
H. 運輸業，郵便業					289	3.8	315	4.6	265	4.1
I. 卸売・小売業	1,455	16.4	1,475	17.2	1,011	13.2	932	13.6	820	12.6
J. 金融・保険業	150	1.7	123	1.4	117	1.5	95	1.4	92	1.4
K. 不動産業，物品賃貸業	26	0.3	27	0.3	23	0.3	50	0.7	59	0.9
L. 学術研究，専門・技術サービス業	2,906	32.8	2,897	33.9	/	/	165	2.4	160	2.4
M. 宿泊業，飲食サービス業					827	10.8	695	10.2	649	9.9
N. 生活関連サービス業，娯楽業					/	/	403	5.9	351	5.4
O. 教育，学習支援業					387	5.1	384	5.6	341	5.2
P. 医療，福祉					759	9.9	892	13.1	973	14.9
Q. 複合サービス事業					277	3.6	173	2.5	202	3.1
R. サービス業（他に分類されないもの）					1,046	13.7	362	5.3	372	5.7
S. 公務（他に分類されるものを除く）					517	5.8	517	6.0	487	6.4
第3次産業合計	5,622	63.4	5,587	65.3	5,322	69.5	4,973	72.8	4,784	73.3
T. 分類不能	3	0.0	6	0.1	6	0.1	12	0.2	41	0.6
合計	8,865	100.0	8,551	100.0	7,663	100.0	6,828	100.0	6,531	100.0

注：平成17年までは旧町村の合算値。

資料：国勢調査(各年10月1日)

図2-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

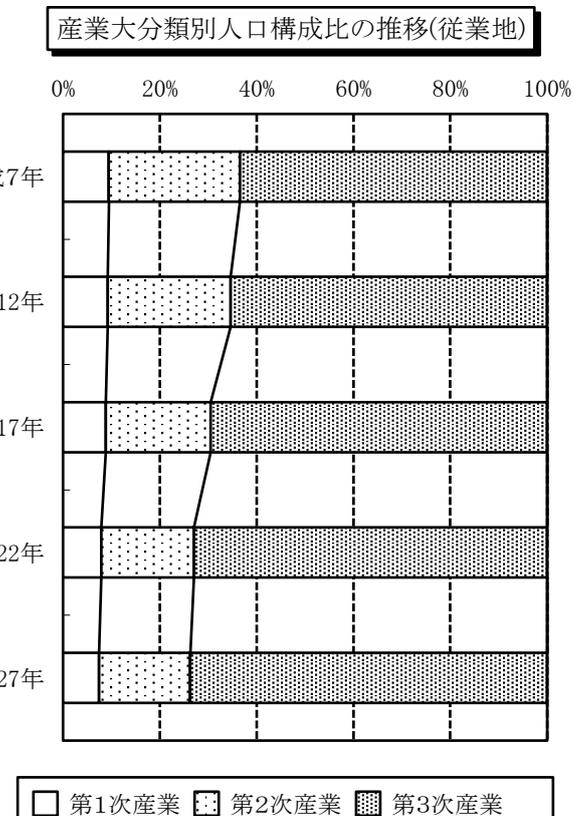
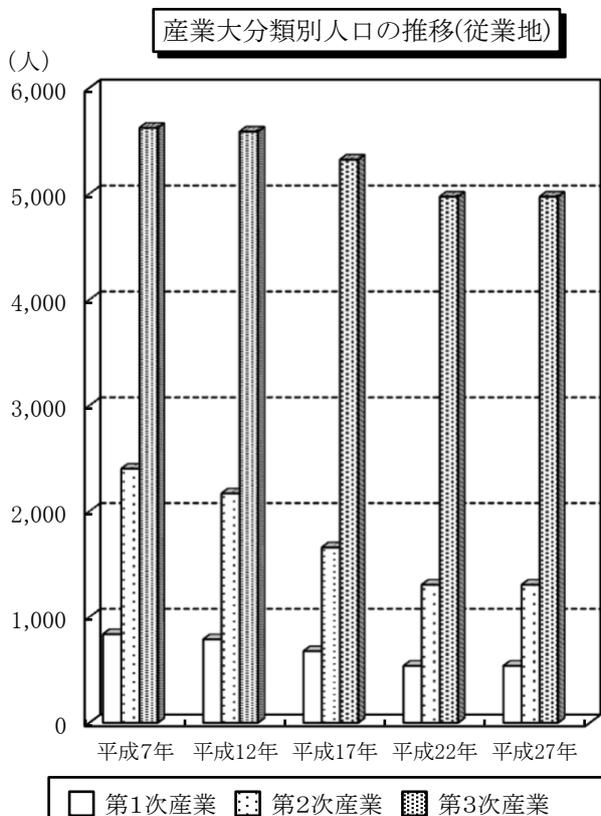
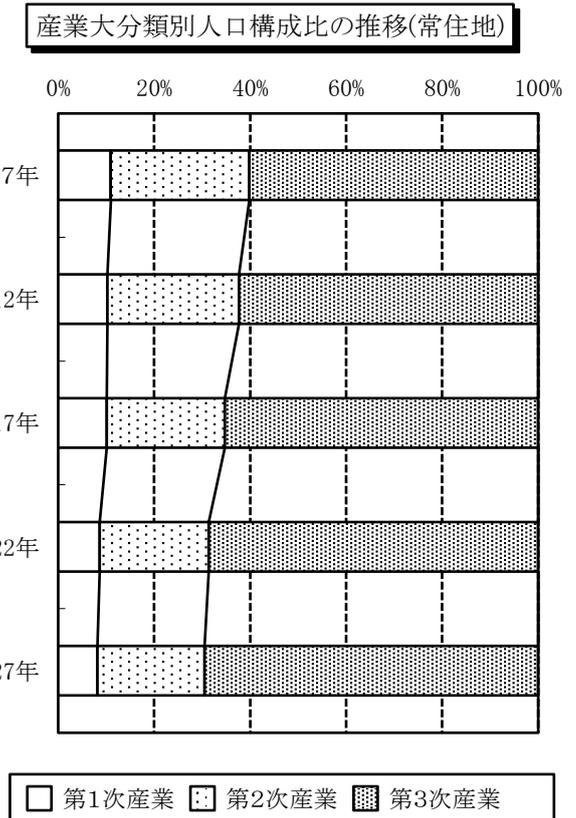
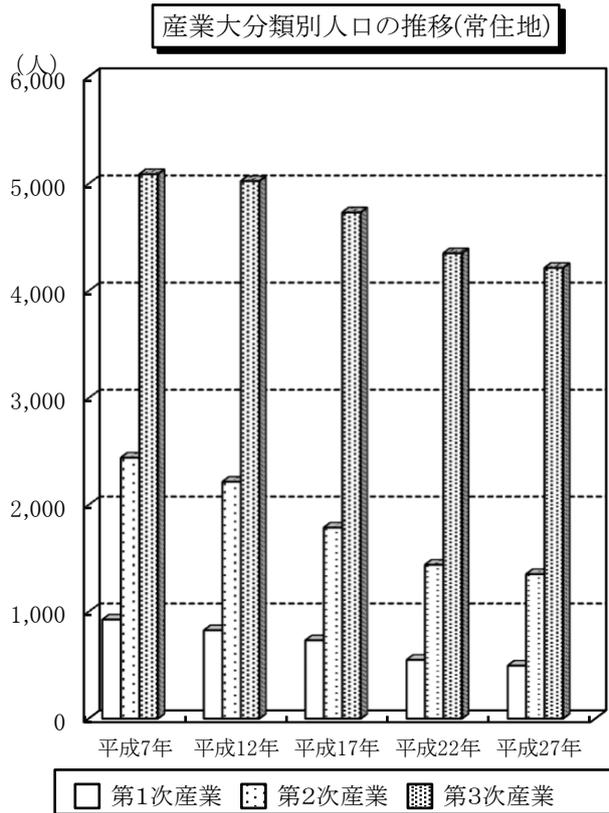


図2-2 平成27年産業大分類別人口構成比(常住地)

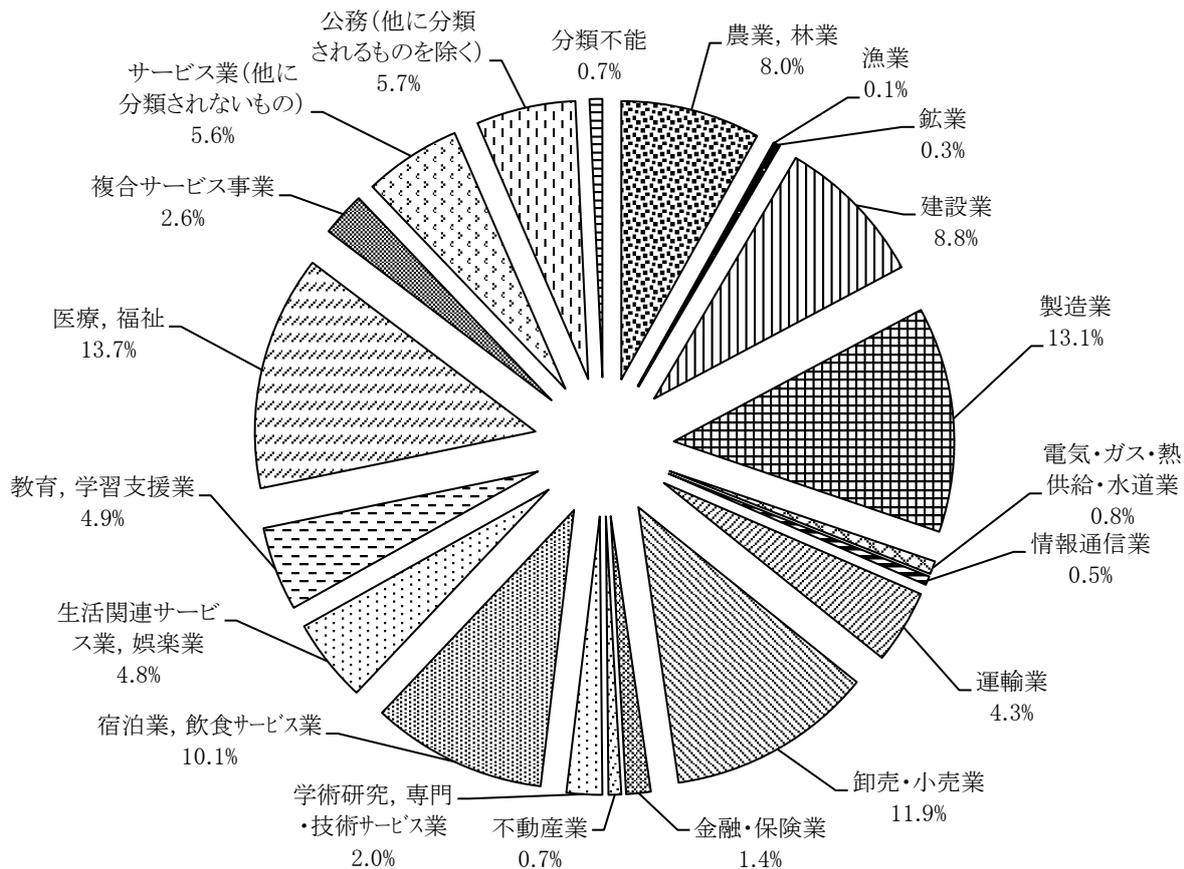
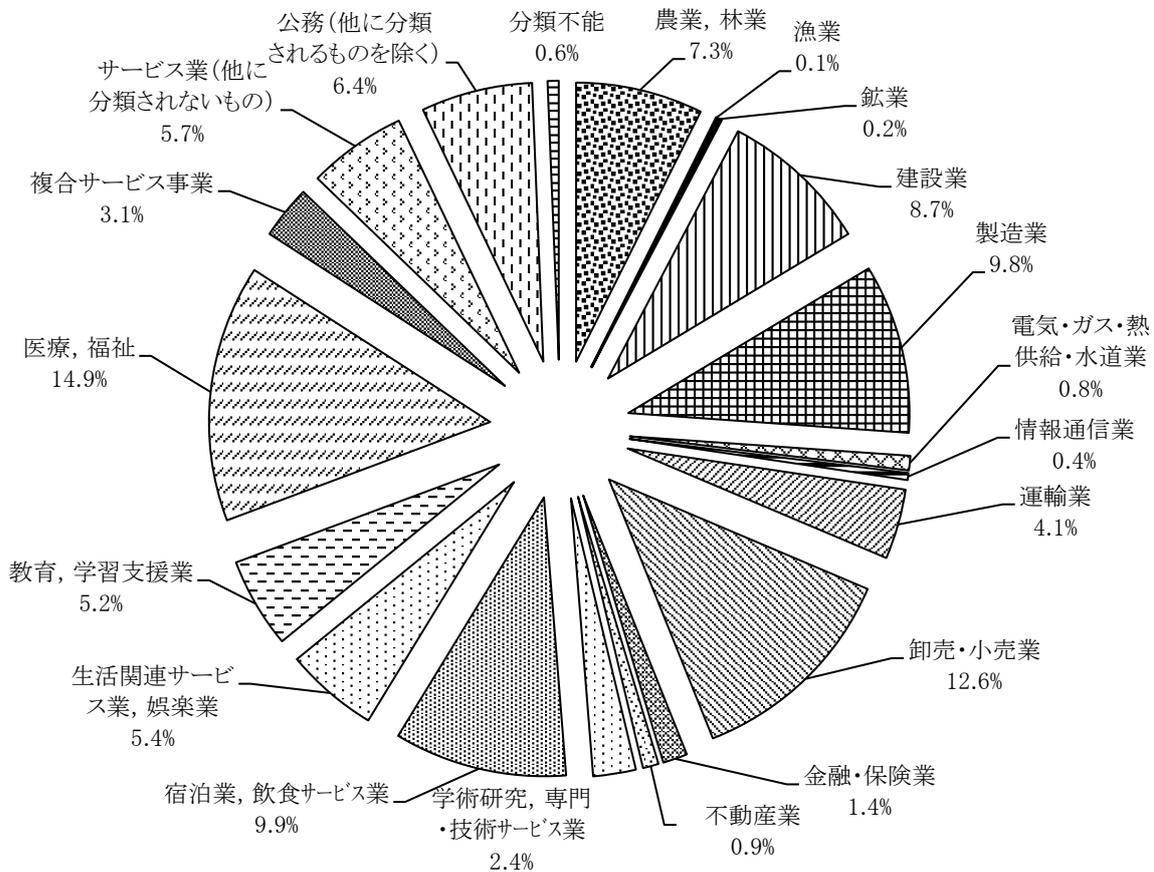


図2-3 平成27年産業大分類別人口構成比(従業地)



■ 産業大分類別人口の推計

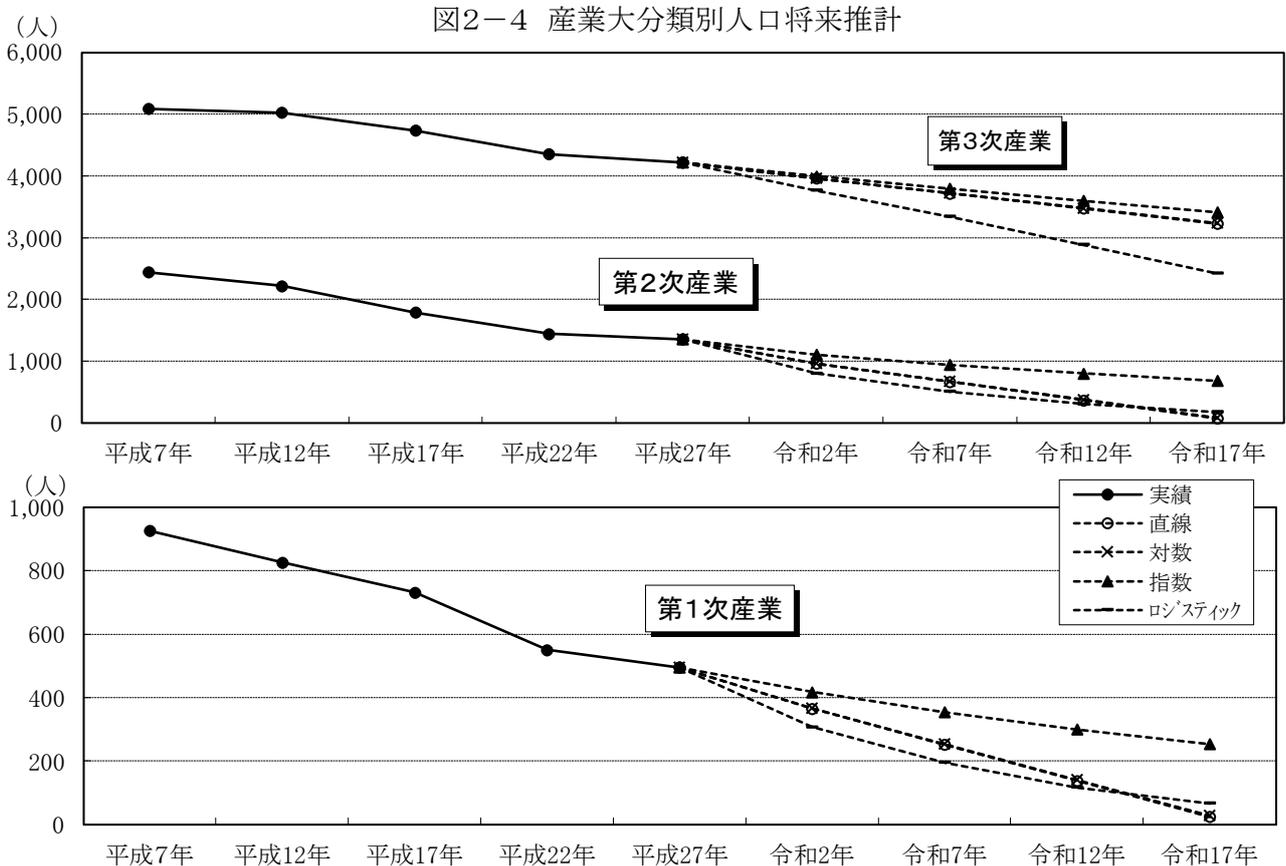
回帰式による平成27年を基準年とした令和17年における産業大分類別推計人口は、第1次産業で24～254人、第2次産業で74～683人、第3次産業で2,423～3,417人と推計され、平成27年から令和17年までの増減率は、第1次産業48.8～95.2%の減少、第2次産業49.5～94.5%の減少、第3次産業18.9～42.5%の減少が見込まれる。

表2-2 産業大分類別人口の推計

	推 計 名	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	備 考
第1次産業	実 数 値	926	826	732	550	496					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						365	252	138	24	0.97830
	対数: $y=a\log x+b$						366	254	141	29	0.97831
	指数: $y=ab^x$						418	354	300	254	0.96923
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						307	195	117	68	0.97123
第2次産業	実 数 値	2,442	2,216	1,788	1,440	1,352					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						961	665	370	74	0.96622
	対数: $y=a\log x+b$						963	670	378	86	0.96651
	指数: $y=ab^x$						1,109	943	803	683	0.97137
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						801	509	306	177	0.94644
第3次産業	実 数 値	5,089	5,025	4,733	4,352	4,215					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						3,957	3,714	3,472	3,230	0.95634
	対数: $y=a\log x+b$						3,959	3,719	3,479	3,241	0.95610
	指数: $y=ab^x$						3,994	3,792	3,599	3,417	0.95411
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						3,764	3,337	2,882	2,423	0.96215

※各推計値は小数点以下第1位を四捨五入した数値である。

資料: 現況数値: 国勢調査(各年10月1日)



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成27年の常住地における職業大分類別人口の構成比は、サービス職業従事者が18.0%と最も高くなっており、次いで事務従事者が16.5%、生産工程従事者が13.7%、専門的・技術的職業従事者が13.0%、販売従事者が8.3%、農林漁業従事者が7.6%の順となっている。

平成27年の従業地における職業大分類別人口の構成比は、事務従事者とサービス職業従事者が18.1%と最も高くなっており、次いで専門的・技術的職業従事者14.6%、生産工程従事者11.1%、販売従事者8.6%、農林漁業従事者が7.3%の順となっている。

図2-5 平成27年 職業大分類別就業者数(常住地)

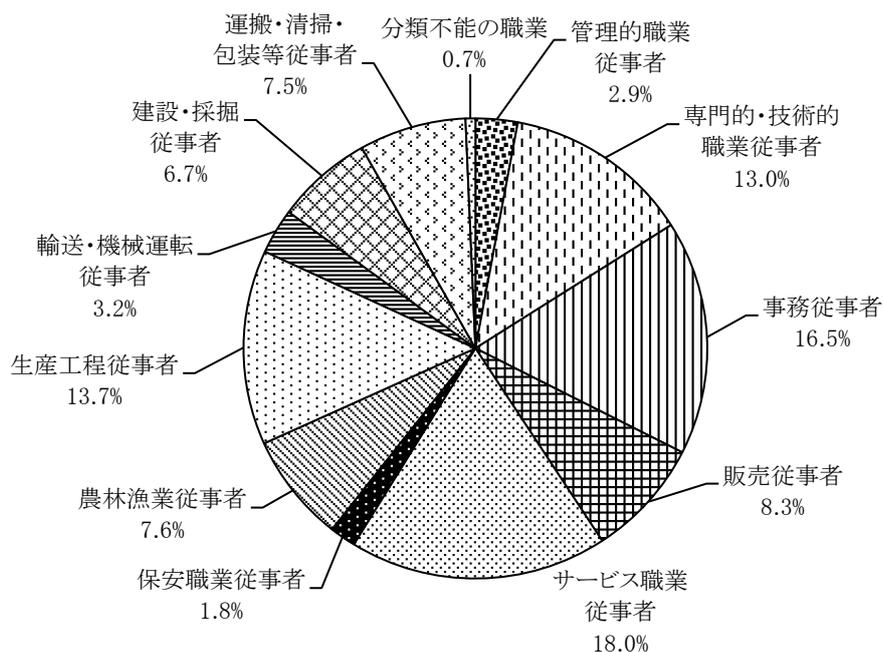


図2-6 平成27年 職業大分類別就業者数(従業地)

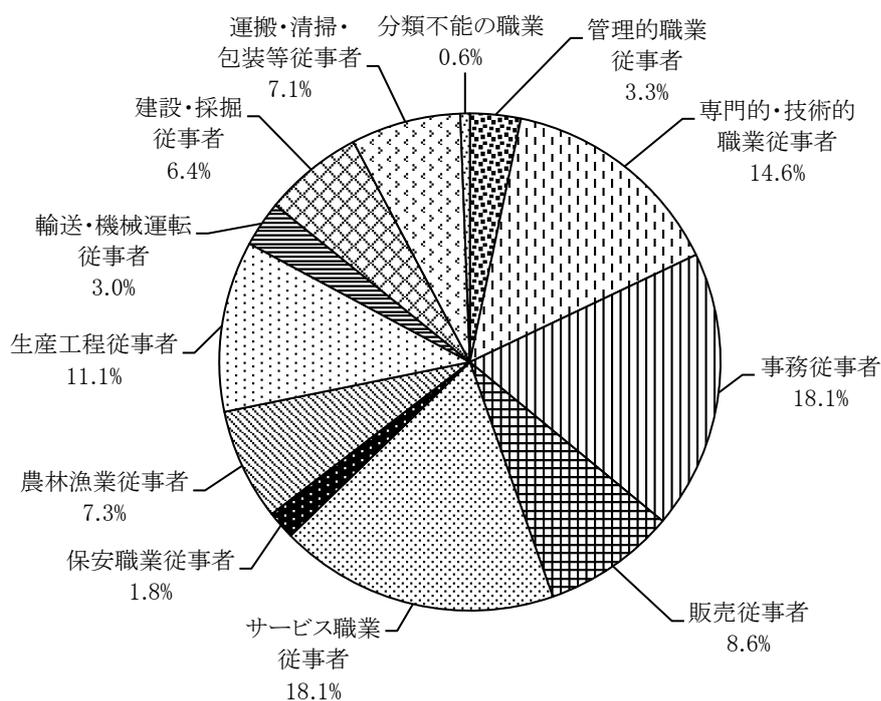


表2-3 職業大分類別常驻地・従業地別就業者数

職業大分類	平成7年			平成12年			平成17年			平成22年			平成27年							
	常驻地による		構成比 %																	
	就業者数	人		就業者数	人		就業者数	人		就業者数	人		就業者数	人		就業者数	人			
専門的・技術的 A.職業従事者	869	10.3	992	11.2	926	11.5	1,074	12.6	840	11.6	1,013	13.2	162	2.5	182	2.7	180	2.9	214	3.3
B.管理的職業従事者	331	3.9	359	4.0	243	3.0	281	3.3	162	2.2	187	2.4	784	12.3	960	14.1	796	13.0	955	14.6
C.事務従事者	1,264	14.9	1,387	15.6	1,365	16.9	1,511	17.7	1,168	16.1	1,326	17.3	1,015	16.0	1,174	17.2	1,006	16.5	1,185	18.1
D.販売従事者	756	8.9	822	9.3	710	8.8	765	8.9	646	8.9	714	9.3	560	8.8	631	9.2	508	8.3	561	8.6
E.サービス職業 従事者	1,226	14.5	1,289	14.5	1,207	14.9	1,290	15.1	1,176	16.2	1,235	16.1	1,170	18.4	1,260	18.5	1,100	18.0	1,179	18.1
F.保安職業従事者	105	1.2	128	1.4	96	1.2	118	1.4	105	1.4	113	1.5	105	1.7	113	1.7	112	1.8	120	1.8
G.農林漁業従事者	920	10.9	897	10.1	814	10.1	795	9.3	739	10.2	719	9.4	533	8.4	556	8.1	464	7.6	474	7.3
H.運輸・通信従事者	323	3.8	281	3.2	264	3.3	243	2.8	212	2.9	196	2.6	912	14.4	797	11.7	836	13.7	726	11.1
I.生産工程・ 労務作業者	2,663	31.5	2,707	30.5	2,442	30.2	2,468	28.9	2,206	30.4	2,155	28.1	216	3.4	216	3.2	196	3.2	195	3.0
J.分類不能の職業	3	0.0	3	0.0	7	0.1	6	0.1	5	0.1	5	0.1	10	0.2	11	0.2	42	0.7	40	0.6
合計	8,460	100.0	8,865	100.0	8,074	100.0	8,551	100.0	7,259	100.0	7,663	100.0	6,353	100.0	6,828	100.0	6,107	100.0	6,531	100.0

注1:平成7年の職業大分類I生産工程・労務作業者には、採鉱・採石,技能工,採掘作業者を含む。

注2:平成17年までは旧町村の合算値。

資料:国勢調査(各年10月1日)

C0202-1 産業大分類別事業所・従業者数・売上金額

平成28年の事業所数は858事業所であり、そのうち最も多い産業は宿泊業、飲食、サービス業で185事業所、次いで卸売・小売業(183事業所)、建設業(114事業所)の順となっている。従業者数は5,724人であり、卸売、小売業が最も多く1,176人、次いで、宿泊業、飲食サービス業(786人)、医療、福祉(784人)、製造業(605人)、建設業(538人)の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の小規模企業が全体の67.6%(民営)を占めている。

図2-7 事業所数及び従業者数の推移

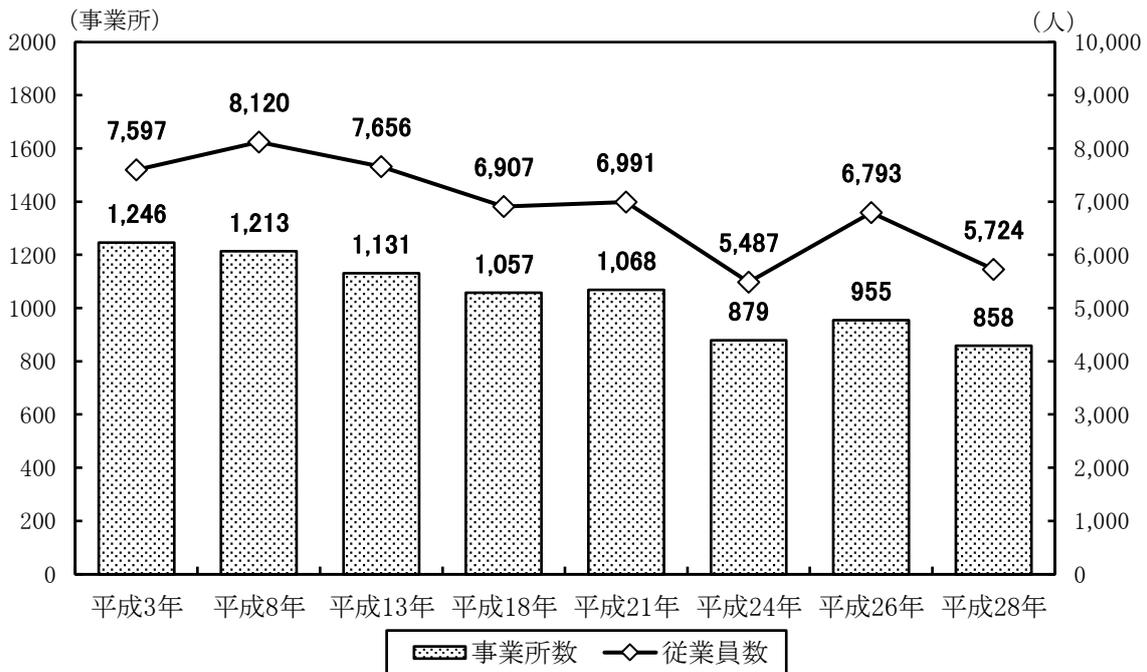


図2-8 事業所数の規模別構成比(民営)

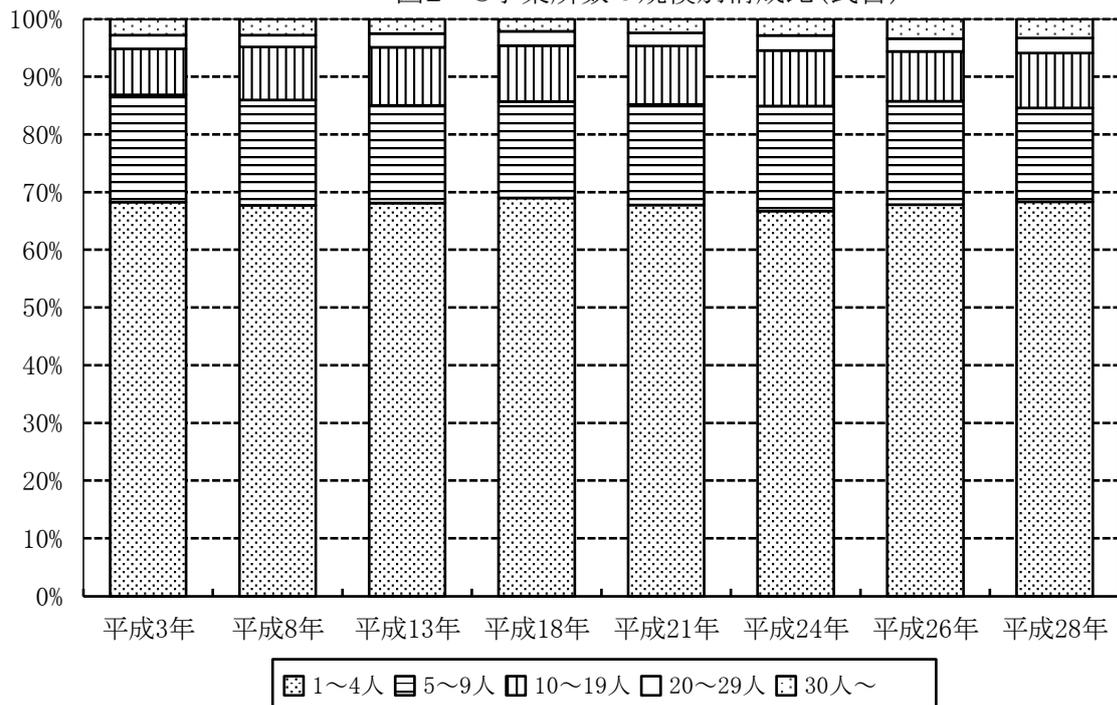


表2-4-1 産業大分類別事業所・従業者数・売上金額

産業大分類	平成3年				平成8年				平成13年														
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数												
	1～4	5～9	10～19	20～29	30～	国・地方公共団体	1～4	5～9	10～19	20～29	30～	国・地方公共団体											
A.B.C.農林漁業	11	4	-	-	-	7	108	8	3	1	-	-	4	39	10	4	3	1	-	-	2	53	
D.鉱業	1	-	-	1	-	-	17	2	-	-	2	-	-	28	2	-	-	2	-	-	-	31	
E.建設業	150	78	37	21	9	5	942	156	80	41	24	6	5	951	149	89	25	26	5	4	-	969	
F.製造業	89	35	22	16	7	8	1,065	77	28	19	15	8	7	970	55	18	16	9	6	6	-	798	
G.電気・ガス・熱供給・水道業	12	2	3	-	-	1	82	12	5	-	-	1	1	72	13	3	2	-	-	1	-	74	
H.運輸・通信業	37	16	5	5	1	4	557	32	9	7	5	1	4	512	31	11	5	2	2	5	-	512	
I.卸売・小売業	445	330	81	27	1	5	1,739	417	315	70	22	4	4	1,790	386	292	57	32	1	3	-	1,670	
J.金融・保険業	11	3	1	4	2	1	146	13	4	2	6	-	1	146	14	5	2	7	-	-	-	111	
K.不動産業	10	6	2	2	-	-	37	10	8	1	1	-	-	31	6	3	2	1	-	-	-	29	
L.サービス業	453	305	61	15	7	8	2,507	460	299	61	29	2	9	3,111	438	267	60	22	10	7	5	2,940	
M.公務	27	-	-	-	-	27	397	26	-	-	-	-	26	470	27	-	-	-	-	-	-	469	
N.分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	1,246	779	212	91	27	32	7,597	1,213	751	202	102	23	31	8,120	1,131	692	172	102	24	26	5	110	7,656

資料：事業所・企業統計調査(各年10月1日)

注1:平成8年までは、事業所数に派遣・下請従業者のみも含む。

注2:平成13年までは旧町村の合算。

表2-4-2 産業大分類別事業所・従業者数・売上金額

産業大分類	平成18年				平成21年				平成24年				売上金額													
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)			事業所数	従業者規模別事業所数(民営)			事業所数	従業者規模別事業所数(民営)				従業者数												
		1～4	5～9	10～19		20～29	30～	国・地方公共団体		派遣従業者のみ	1～4	5～9			10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ								
A～B農林水産業	13	4	3	1	-	-	5	70	14	5	4	1	-	1	-	3	137	13	8	2	2	-	1	-	126	509
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	2	-	-	2	-	-	-	28	4	2	-	2	-	-	-	-	31	1	-	-	-	1	-	-	23	χ
D. 建設業	143	91	26	24	1	1	-	730	150	103	27	18	1	1	-	-	657	125	78	33	10	4	-	-	592	(7,950)
E. 製造業	48	20	10	6	8	4	-	627	56	26	12	6	8	4	-	-	640	66	36	8	11	7	4	-	705	10,263
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	1	-	1	-	1	57	9	6	-	-	1	2	-	-	48	7	6	-	-	-	1	-	48	(4,927)
G. 情報通信業	8	5	2	1	-	-	-	36	10	6	2	-	-	1	1	1	28	6	5	-	1	-	-	-	22	(213)
H. 運輸業，郵便業	21	9	6	2	-	4	-	278	23	8	6	3	1	5	-	-	352	22	5	7	4	-	6	-	416	(7,063)
I. 卸売業，小売業	241	178	36	19	3	4	-	1,220	233	169	35	20	5	3	1	-	1,185	188	126	33	20	2	5	2	998	(16,311)
J. 金融業，保険業	12	5	2	5	-	-	-	85	13	5	3	4	1	-	-	-	101	14	4	5	3	1	1	-	215	(3,858)
K. 不動産業，物品賃貸業	9	6	2	1	-	-	-	29	16	11	4	1	-	-	-	-	58	14	11	2	1	-	-	-	43	448
L. 学術研究，専門・技術サービス業	249	189	39	16	3	1	-	988	225	157	38	26	-	2	1	1	1,032	187	132	37	15	1	-	2	778	4,887
M. 宿泊業，飲食サービス業	249	189	39	16	3	1	-	988	225	157	38	26	-	2	1	1	1,032	187	132	37	15	1	-	2	778	4,887
N. 生活関連サービス業，娯楽業	32	5	2	-	-	-	-	378	78	59	6	4	3	3	-	3	490	69	55	4	4	4	2	-	391	2,820
O. 教育，学習支援業	54	18	8	6	2	1	-	769	54	18	7	6	3	2	-	18	832	44	23	7	8	3	3	-	637	5824
P. 医療，福祉	20	8	4	5	1	2	-	264	13	5	5	2	-	1	-	-	176	10	6	3	1	-	-	-	46	(χ)
Q. 複合サービス事業	176	131	21	6	5	4	-	903	69	43	14	7	-	1	1	3	311	68	50	11	4	-	2	1	329	(1,568)
R. サービス業（他に分類されないもの）	25	-	-	-	-	-	-	445	25	-	-	-	-	-	-	25	384	25	-	-	-	-	-	-	-	-
S. 公務（他に分類されるものを除く）	1,057	670	162	94	24	21	0	6,907	1,068	667	171	100	22	24	6	78	6,991	879	583	159	84	23	25	5	5,487	(67,758)
合計	1,057	670	162	94	24	21	0	6,907	1,068	667	171	100	22	24	6	78	6,991	879	583	159	84	23	25	5	5,487	(67,758)

注1:平成21年より「派遣従業者のみ」の項目を追加掲載。

注2:平成24年の公務・地方公共団体は非掲載。

注3:売上(収入)金額は、外国の会社及び法人でない団体を除いた値。

注4:売上(収入)金額の()内の値は試算値。

資料:事業所・企業統計調査(10月1日)

平成21年経済センサス-基礎調査(平成21年7月1日)

平成24年経済センサス-活動調査(平成24年7月1日)

表2-4-3 産業大分類別事業所・従業者数・売上金額

産業大分類	平成26年										平成28年														
	事業所数		従業者規模別事業所数(民営)					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	売上金額(百万円)	事業所数		従業者規模別事業所数(民営)					派遣従業者のみ	国・地方公共団体	従業者数	売上金額(百万円)			
	1～4	5～9	10～19	20～29	30～	30～	1～4	5～9	10～19	20～29	30～	1～4	5～9	10～19	20～29	30～	1～4	5～9	10～19	20～29	30～	1～4	5～9	10～19	20～29
A～B農林水産業	17	5	6	2	-	1	-	3	151	820	14	7	3	3	-	1	-	125	911						
C. 鉱業，採石採掘業	1	-	-	-	1	-	-	23	χ		1	-	-	-	1	-	22	χ							
D. 建設業	119	83	20	13	2	1	-	543	(7,723)	114	82	17	11	3	1	-	538	(10,863)							
E. 製造業	62	30	12	11	4	5	-	699	9,443	58	30	8	13	3	4	-	605	8,346							
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	-	-	-	1	-	47	(4,623)	6	5	-	-	-	1	-	46	(χ)							
G. 情報通信業	8	5	1	-	-	1	-	70	(264)	7	6	-	1	-	-	-	23	(1,828)							
H. 運輸業，郵便業	21	10	4	2	1	4	-	264	(6,406)	21	9	5	2	1	4	-	262	(6,980)							
I. 卸売業，小売業	192	129	40	17	1	5	-	1,005	17,475	183	120	36	18	4	4	1	1,176	16,817							
J. 金融業，保険業	11	4	2	4	1	-	-	86	(2,431)	12	5	3	3	1	-	-	90	(3,468)							
K. 不動産業，物品賃貸業	12	10	2	-	-	-	-	31	435	13	10	3	-	-	-	-	38	638							
L. 学術研究，専門・技術サービス業	35	28	3	-	-	-	-	4	418	32	27	5	-	-	-	-	90	457							
M. 宿泊業，飲食サービス業	196	144	34	12	1	1	3	796	2,987	185	132	31	14	1	1	6	786	2,469							
N. 生活関連サービス業，娯楽業	74	54	6	7	2	3	-	420	4,250	71	53	7	5	2	4	-	427	2,783							
O. 教育，学習支援業	34	13	2	1	-	-	-	18	(43)	16	15	-	1	-	-	-	43	(177)							
P. 医療，福祉	63	25	12	5	5	4	-	12	6,868	51	25	11	7	4	4	-	784	7,052							
Q. 複合サービス事業	11	5	3	-	1	2	-	241	(χ)	11	7	1	-	1	2	-	230	(2,542)							
R. サービス業(他に分類されないもの)	68	49	11	2	1	2	-	3	507	63	47	8	3	1	2	2	439	(1,558)							
S. 公務(他に分類されるものを除く)	25	-	-	-	-	-	-	25																	
合計	955	599	158	76	20	30	3	69	6,793	(66,062)	858	580	138	81	22	28	9	5,724	(73,188)						

注1:平成28年の公務・地方公共団体は非掲載。

注2:売上(収入)金額は、外国の会社及び法人でない団体を除いた値。

注3:売上(収入)金額の()内の値は試算値。

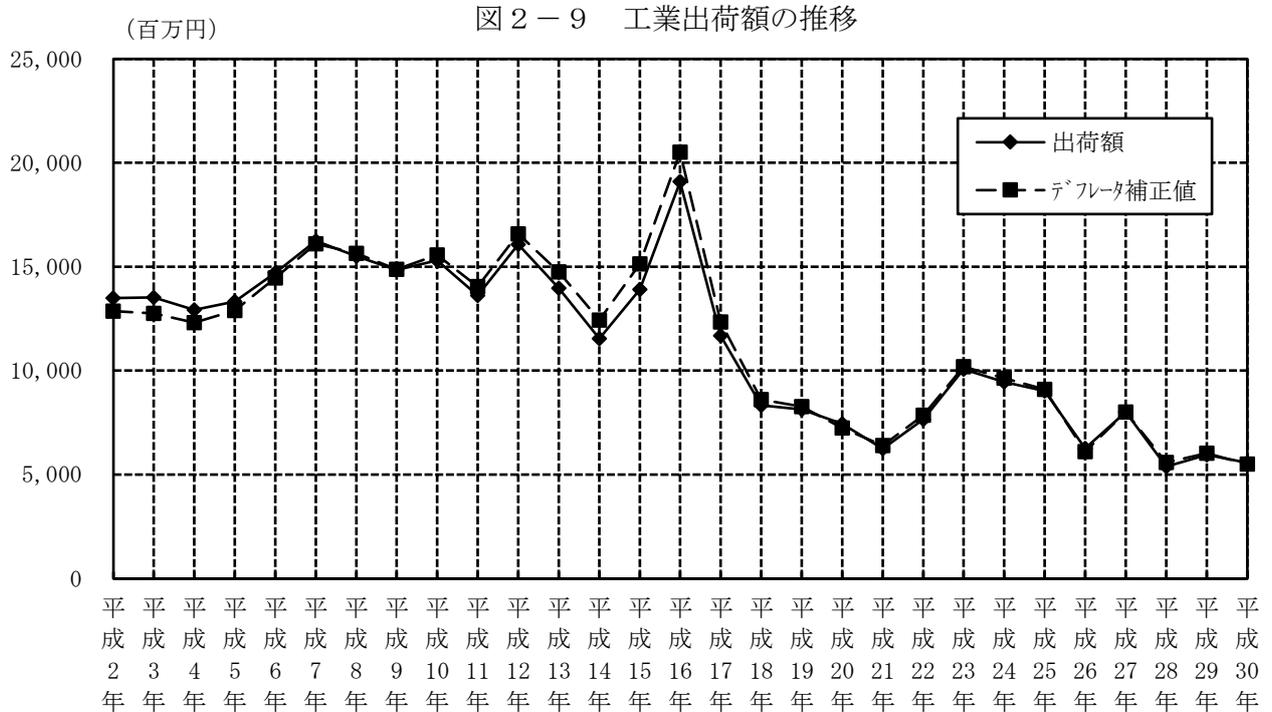
資料:平成26年経済センサス-基礎調査(平成26年7月1日)

平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額(実質)の推移を見ると、ほぼ横這いにあった出荷額は、平成16年に増加したが、その後平成21年にかけて減少が続き出荷額は64億円まで減少した。近年は、50億円から100億円の間で推移している。

平成30年の工業出荷額の内訳は、食料品が34.1%、電子部品・デバイス・電子回路が30.5%、飲料・たばこ・飼料が12.6%を占めている。



- ・平成14年以降は従業者4人以上の事業所。
- ・平成16年以前は旧木曾福島町・旧日義村・旧開田村・旧三岳村の合計値。

図2-10 産業別実質工業出荷額構成比(平成30年)

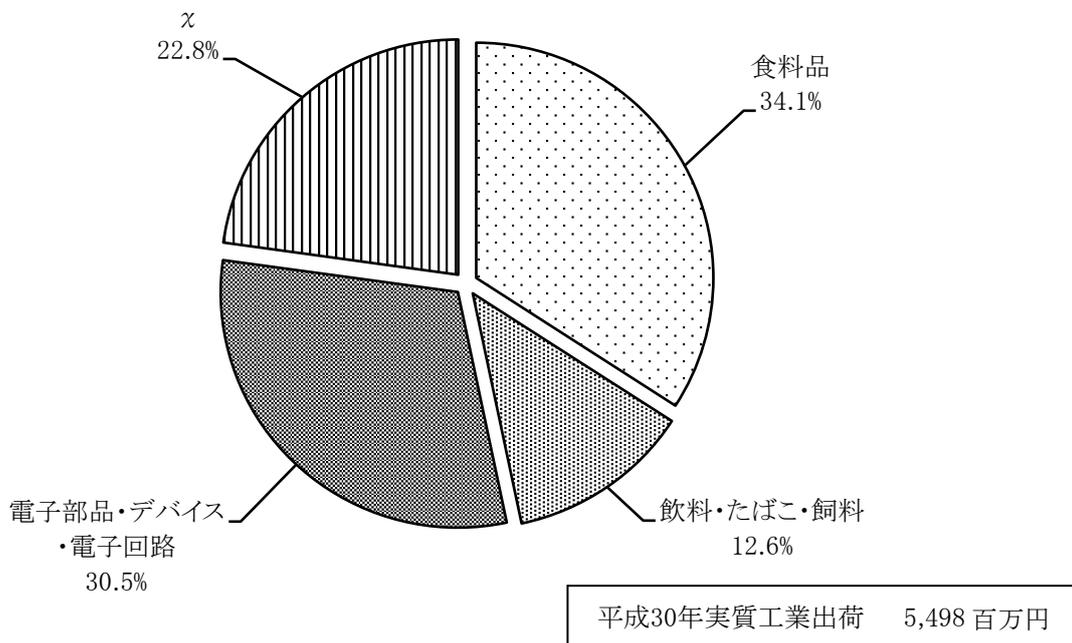


表2-5 工業出荷額の推移

(単位:百万円)

	木曾町(旧町村合算)		旧木曾福島町		旧日義村		旧開田村		旧三岳村	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
平成2年	13,483	12,854	10,542	10,050	2,151	2,051	447	426	343	327
平成3年	13,514	12,750	10,431	9,841	2,300	2,170	462	436	321	303
平成4年	12,926	12,311	9,903	9,431	2,173	2,070	508	484	342	326
平成5年	13,322	12,883	9,915	9,589	2,206	2,133	908	878	293	283
平成6年	14,694	14,449	10,532	10,356	2,551	2,508	1,343	1,321	268	264
平成7年	16,229	16,100	12,182	12,085	2,419	2,400	1,377	1,366	251	249
平成8年	15,505	15,630	11,265	11,356	2,419	2,439	1,533	1,545	288	290
平成9年	14,845	14,876	11,265	11,288	1,827	1,831	1,493	1,496	260	261
平成10年	15,300	15,564	11,529	11,728	1,905	1,938	1,508	1,534	358	364
平成11年	13,604	14,038	9,694	10,004	2,007	2,071	1,609	1,660	294	303
平成12年	16,061	16,574	11,881	12,261	2,288	2,361	1,577	1,627	315	325
平成13年	13,966	14,748	10,291	10,867	2,003	2,115	1,672	1,766	χ	χ
平成14年	11,533	12,427	9,853	10,617	1,680	1,810	χ	χ	χ	χ
平成15年	13,903	15,129	10,674	11,615	1,495	1,627	1,734	1,887	χ	χ
平成16年	19,092	20,507	15,992	17,177	1,453	1,561	1,647	1,769	χ	χ
平成17年	11,671	12,337								
平成18年	8,324	8,608								
平成19年	8,129	8,261								
平成20年	7,444	7,234								
平成21年	6,232	6,392								
平成22年	7,648	7,852								
平成23年	10,058	10,180								
平成24年	9,442	9,635								
平成25年	9,016	9,089								
平成26年	6,247	6,101								
平成27年	8,008	8,008								
平成28年	5,385	5,580								
平成29年	5,943	6,021								
平成30年	5,569	5,498								

注:デフレータ補正值は、平成22年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。

資料:工業統計調査(各年12月31日)

表2-6 産業中分類別工業出荷額

(単位:百万円)

産業中分類	平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年	
	出荷額	デフレータ補正值								
合計	6,247	6,101	8,008	8,008	5,385	5,580	5,943	6,021	5,569	5,498
09. 食 料 品	1,878	1,834	1,920	1,920	1,903	1,972	1,887	1,912	1,901	1,877
10. 飲料・たばこ・飼料	1,106	1,080	682	682	779	807	767	777	699	690
11. 織 維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 木材・木製品 (家具を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 家具・装備品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
14. パルプ・紙 ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 印刷・同関連	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
16. 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石油製品 ・石炭製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18. プラスチック製品 (別掲を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品	×	×	624	624	×	×	×	×	×	×
22. 鉄 鋼	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
23. 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金 属 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. はん用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26. 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 業務用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 電子部品・デバイス ・電子回路	2,036	1,988	3,438	3,438	1,462	1,515	1,924	1,949	1,698	1,676
29. 電気機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 情報通信機械器具	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
31. 輸送用機械器具	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
32. そ の 他	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

注：・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値。

資料：工業統計調査(各年12月31日)

・従業者4人以上の事業所。

■ 工業出荷額の推計(実質出荷額)

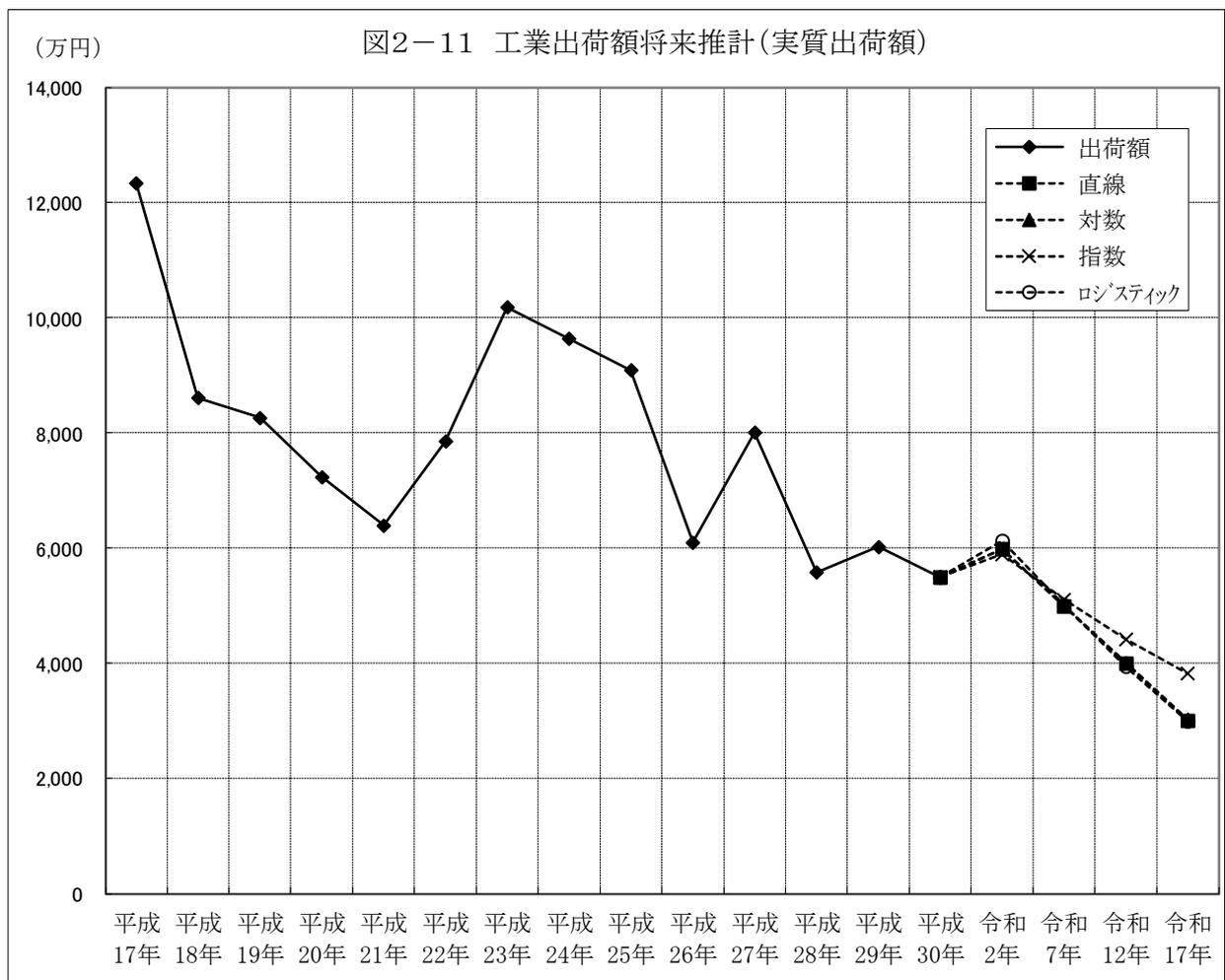
平成18年から平成30年までの工業出荷額を基に行った推計結果は、平成30年の工業出荷額55億円が令和17年には29～38億円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると30億円と推測される。

表2-7 工業出荷額将来推計

(単位:百万円)

推計方法	平成30年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実質値) 5,498	5,982	4,987	3,991	2,996
対数: $y=a\log x+b$		5,985	4,996	4,009	3,025
指数: $y=ab^x$		5,893	5,101	4,416	3,823
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		6,125	5,009	3,939	2,987
推 計 式					
直 線	$y=-199.016483516484x+407994.934065934$				決定係数=0.3922
対 数	$y=-400134.865565559\log x+3051352.79659272$				決定係数=0.2438
指 数	$y=1.21256815143262E+29*0.971557755342164^x$				決定係数=0.2870
ロジスティック	$y=11198/(1+5.81824078603239E-71\exp^{-0.0799674087113926x})$				決定係数=0.1814

注: 合併後の平成18年～平成30年の数値(デフレーター補正值)により推計。



C0202-3 産業中分類別商業販売額

平成28年の商業販売額(実質)は147億円で、そのうち卸売業が18.9%、小売業が81.1%の構成比となっている。

卸売業は平成14年、小売業は平成6年をピークに減少傾向が続き、平成19年から24年にかけては販売額が大きく落ち込んだが、その後平成26年の販売額は卸売業、小売業ともに増加に転じ、平成28年はほぼ横這いで推移している。

図2-12 商業販売額の推移

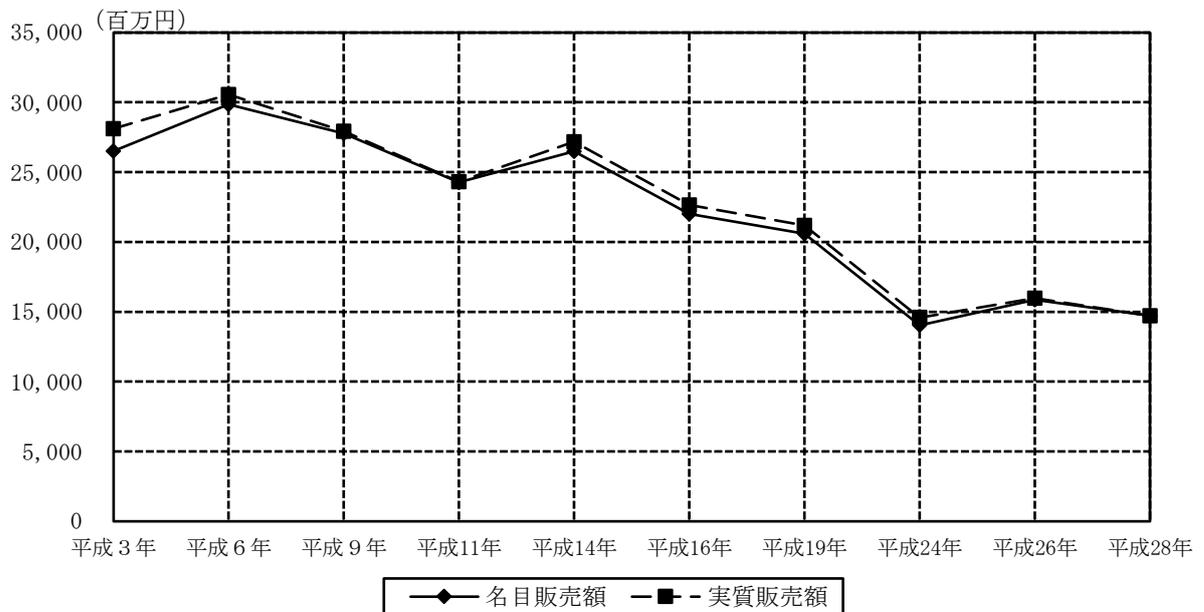


図2-13 業種別販売額の推移(デフレータ補正值)

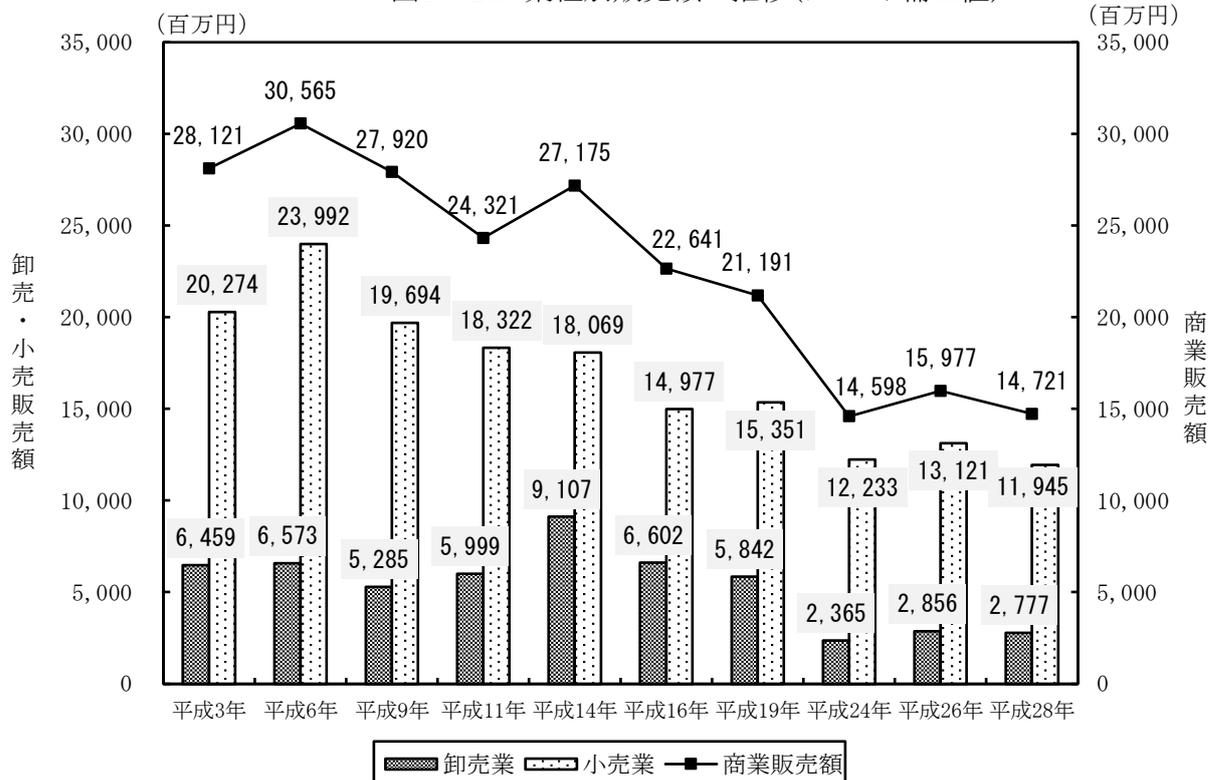


表2-8 商業販売額の推移

(単位:百万円)

	木曾町(旧町村合算)		旧木曾福島町		旧日義村		旧開田村		旧三岳村	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
昭和63年	33,497	38,725	19,009	21,976	1,975	2,283	1,178	1,362	11,335	13,104
平成3年	26,518	28,121	21,306	22,594	2,442	2,590	1,308	1,387	1,462	1,550
平成6年	29,862	30,565	23,741	24,300	3,370	3,449	1,366	1,398	1,385	1,418
平成9年	27,780	27,920	22,338	22,450	2,924	2,939	1,251	1,257	1,267	1,273
平成11年	24,272	24,321	18,699	18,736	3,441	3,448	1,065	1,067	1,067	1,069
平成14年	26,496	27,175	20,676	21,206	3,589	3,681	1,380	1,415	851	873
平成16年	22,007	22,641	17,046	17,537	3,204	3,296	1,032	1,062	725	746
平成19年	20,598	21,191								
平成24年	14,043	14,598								
平成26年	15,849	15,977								
平成28年	14,706	14,721								

注:デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。

資料:商業統計調査

表2-9-1 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類	平成3年		平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年	
	販売額	デフレータ補正值										
合計	26,518	28,121	29,862	30,565	27,780	27,920	24,272	24,321	26,496	27,175	22,007	22,641
卸売業計	6,091	6,459	6,422	6,573	5,259	5,285	5,987	5,999	8,879	9,107	6,417	6,602
49 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50 繊維・衣服等卸売業	2,834	3,005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51 飲食料品卸売業			3,783	3,872	2,964	2,979	2,561	2,566	2,026	2,078	1,437	1,478
52 建築材料、鉱物金属等卸売業	3,047	3,231	993	1,016	χ	χ	1,391	1,394	5,180	5,313	2,248	2,313
53 機械器具卸売業			1,004	1,028	1,461	1,468	1,283	1,286	1,457	1,494	1,840	1,893
54 その他の卸売業	-	-	516	528	χ	χ	78	78	153	157	62	64
小売業計	19,118	20,274	23,440	23,992	19,596	19,694	18,285	18,322	17,617	18,069	14,558	14,977
55 各種商品小売業	χ	χ	χ	χ	χ	χ	110	110	χ	χ	χ	χ
56 繊維・衣服・身の回品小売業	1,120	1,188	930	952	119	120	589	590	161	165	405	417
57 飲食料品小売業	9,988	10,592	6,748	6,907	6,812	6,846	7,497	7,512	4,861	4,986	4,892	5,033
58 自動車・自転車小売業	4,382	4,647	4,499	4,605	3,479	3,496	3,155	3,161	3,071	3,150	274	282
59 家具・じゅう器等小売業	1,959	2,077	2,339	2,394	2,203	2,214	1,507	1,510	414	425	685	705
60 その他の小売業	1,173	1,244	587	601	5,950	5,980	4,948	4,958	5,599	5,743	4,784	4,922

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値。

資料:商業統計調査(各年6月1日)

表2-9-2 産業中分類別商業販売額

(単位:百万円)

産業中分類		平成19年		産業中分類		平成24年		平成26年		平成28年	
		販売額	デフレータ補正值			販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計		20,598	21,191	合計		14,043	14,598	15,849	15,977	14,706	14,721
卸売業計		5,678	5,842	卸売業計		2,275	2,365	2,833	2,856	2,774	2,777
49	各種商品卸売業	-	-	50	各種商品卸売業	-	-			-	-
50	繊維・衣服等卸売業	χ	χ	51	繊維・衣服等卸売業	-	-			-	-
51	飲食料品卸売業	1,223	1,258	52	飲食料品卸売業	94	98			χ	χ
52	建築材料、鉱物金属等卸売業	3,214	3,307	53	建築材料、鉱物金属等卸売業	1,648	1,713			1,917	1,919
53	機械器具卸売業	1,142	1,175	54	機械器具卸売業	346	360			636	637
54	その他の卸売業	χ	χ	55	その他の卸売業	187	194			χ	χ
小売業計		14,921	15,351	小売業計		11,768	12,233	13,016	13,121	11,933	11,945
55	各種商品小売業	χ	χ	56	各種商品小売業	-	-	80	81	-	-
56	繊維・衣服・身の回品小売業	257	264	57	繊維・衣服・身の回品小売業	141	147	165	166	156	156
57	飲食料品小売業	6,530	6,718	58	飲食料品小売業	1,204	1,252	5,234	5,276	4,164	4,168
58	自動車・自転車小売業	2,517	2,590	59	機械器具小売業	236	245	1,830	1,845	2,317	2,319
59	家具・じゅう器等小売業	401	413	60	その他の小売業	χ	χ	5,600	5,645	5,221	5,226
60	その他の小売業	χ	χ	61	無店舗小売業	χ	χ	106	107	75	75

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数で補正した数値。

資料:商業統計調査(各年6月1日、平成26年は7月1日)平成24年は経済センサス-活動調査(平成24年2月)

・平成26年卸売業の50~55の産業中分類は公表されていない。平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日)

■ 商業販売額の推計(実質販売額)

平成19年から平成28年までの商業販売額を基に行った推計結果は、卸売業においては平成28年の商業販売額28億円が令和17年には0.1～4.7億円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い0.1億円と推測される。

小売業は、平成28年の商業販売額119億円が令和17年には18～73億円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると18億円と推測される。

表2-10 商業販売額将来推計(合計)

(単位:百万円)

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	11,125	7,579	4,033	486
対数: $y=a\log x+b$	14,721	11,135	7,607	4,088	578
指数: $y=ab^x$		12,094	9,927	8,148	6,688
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		8,823	4,312	1,818	712

表2-11 商業販売額将来推計(卸売業)

(単位:百万円)

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	715	0	0	0
対数: $y=a\log x+b$	2,777	720	0	0	0
指数: $y=ab^x$		1,671	1,091	712	465
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		767	190	44	10

推計方法	推計式	
直線	$y=-354.189944134078x+716178.715083799$	決定係数=0.7287
対数	$y=-712636.410749332\log x+5424490.44695928$	決定係数=0.7292
指数	$y=1.03698263361423E+78*0.918277335055138^x$	決定係数=0.6689
ロジスティック	$y=6426.2/(1+6.2799586064422E-262\exp^{-0.298732038217428x})$	決定係数=0.7509

表2-12 商業販売額将来推計(小売業)

(単位:百万円)

推計方法	平成28年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	10,410	8,634	6,858	5,082
対数: $y=a\log x+b$	11,945	10,415	8,648	6,886	5,128
指数: $y=ab^x$		10,717	9,415	8,272	7,267
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		9,144	5,994	3,446	1,802

推計方法	推計式	
直線	$y=-355.206703910615x+727927.189944134$	決定係数=0.7911
対数	$y=-714556.31032014\log x+5448797.63719327$	決定係数=0.7914
指数	$y=5.55665308440149E+26*0.974439928838988^x$	決定係数=0.7822
ロジスティック	$y=16886.1/(1+8.5200511872038E-135\exp^{-0.152742689501047x})$	決定係数=0.8137

注:平成16年～平成28年の数値(デフレータ補正值)により推計。

(百万円)

図2-14 商業販売額将来推計(実質販売額)

